「魅力 醸す秋田」の実現に向けて
～令和５年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

小　松　勝　統

（前秋田県総務部参事兼財政課長）

Ⅰ　はじめに

県政を巡る国内外の情勢を見ると、コロナ禍から平時へと社会経済活動の回復が進む一方で、地球温暖化に伴う気候変動に加え、ウクライナにおける戦禍に誘発された軍事的緊張の高まり、エネルギー・食料の価格高騰など、激しい変化が起きております。また、コロナ禍の経験による生活意識と行動変容、ＤＸ・カーボンニュートラルの取組の進展により、日常生活や社会経済環境も大きく変貌を遂げつつあります。

このような大きな時代の転換期にあって、本県は、洋上風力発電をはじめ再生可能エネルギーの主要な供給源となるほか、食料供給力や二酸化炭素の吸収機能等、我が国が存続する上で不可欠な多くの要素を兼ね備えており、この優位性を最大限活用した施策展開を図っていくことが重要になります。

また、本県の最重要課題である「人口減少問題の克服」に関して、本県人口における社会減が３年連続で2,000人台と、５年前と比較して約４割回復しており、転入超過の宮城県を除く東北５県の中では県人口に占める社会減の割合が最も低くなっております。加えて、これまでの企業誘致や成長産業への参入促進等による産業振興のほか、農業の複合化や再造林の拡大等による農林水産業振興の成果が現れ始めており、これら明るい兆しを本県の成長・発展に確実につなげていくことも極めて重要となります。

こうした状況を踏まえ、県政の運営指針である「新秋田元気創造プラン」の推進期間の２年目に当たる本年度は、プランに位置づけられている三つの選択・集中プロジェクトである「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」等に着実に取り組むことはもちろん、秋田で暮らす動機付けに向けた取組として、「若年女性の県内定着・回帰」や「魅力的な職場づくり」について重点的に取り組み、複層的な人口減少対策を講じていくこととしております。

Ⅱ　令和５年度一般会計当初予算の概要

１　予算の特徴

新年度予算については、国の政策とも歩調を合わせつつ、人口減少問題の克服に向けた「若年女性の県内定着・回帰」や「魅力的な職場づくり」、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」や「デジタル化の推進」に向けた取組など、本県の優位性を更に伸ばし、「魅力 醸す秋田」を実現するための施策・事業に予算を集中的に配分する未来指向型の予算とすべく編成しており、一般会計総額として5,825億円（対前年度比61億円、1.0％減）を

計上しております。

新型コロナウイルス感染症への対応については、国のコロナ政策の転換により不要となった事業や、一定の役割を果たした事業は終了するなど平時に向けた見直しを行っているほか、物価高騰対策については、本予算で計上している持ち家の断熱・省エネ改修支援などの事業に加えて先の令和４年度12月補正予算等において前倒して計上した省エネ改修に係る各種助成事業等もあり、これらを一体として最大限活用し、各種支援に取り組むこととしております。

歳入面では、県税が微増する一方で臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれるなど、厳しい財政状況となる見通しであることから、投資的経費の実質負担抑制に努め、プライマリーバランスの黒字と財政２基金の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めました。

２　予算の構成

（１）歳入

県税や地方交付税など、使途の特定されていない一般財源は、3,755億円で歳入全体の64.5%、国庫支出金や県債など、使途が特定されている特定財源は、2,070億円で歳入全体の35.5%となっております。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税　1,000億円

円安による輸入額の増加による地方消費税貨物割の増などにより、対前年度比0.7億円、0.1%の増加を見込んでおります。

■地方交付税　1,925億円

地方財政計画、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度比1億円、0.1%の減少、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税（1,951億円）では、61億円、3.0%の減少を見込んでおります。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

■国庫支出金　896億円

令和４年度は補正予算で計上した新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を当初予算で計上したことなどにより、対前年度比100億円、12.6%の増加を見込んでおります。

■繰入金　301億円

県職員の段階的な定年延長に伴い、年度間の負担を平準化するために令和５年度から設置する秋田県退職手当臨時対策基金からの繰入れの増などにより、対前年度比36億円、13.7%の増加を見込んでおります。

■諸収入　308億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度比127億円、29.2%の減少を見込んでおります。

制度融資とは？

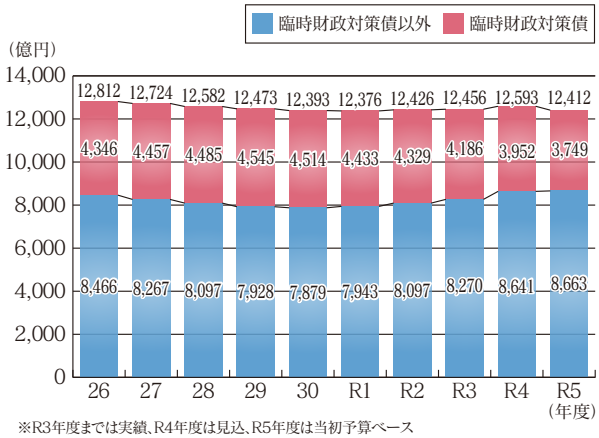
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債　　594億円

臨時財政対策債の減などにより、対前年度比83億円、12.2%の減少を見込んでおります。

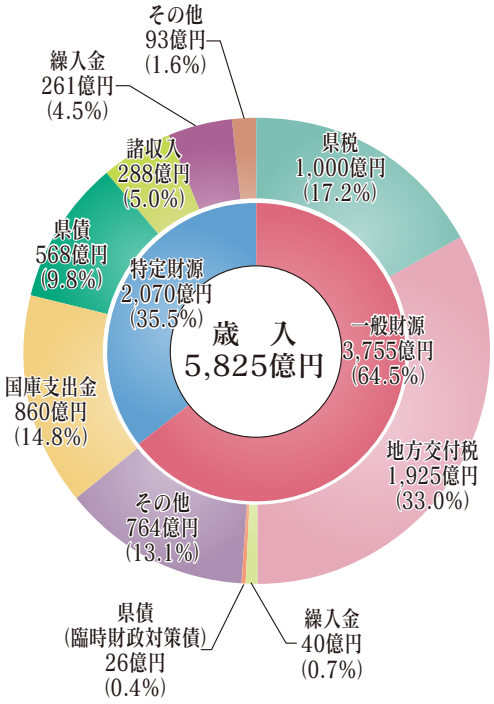
この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、208億円の黒字となりました。

（県債残高の推移）



※R3年度までは実績、R4年度は見込、R5年度は当初予算ベース

（一般会計歳入予算構成比）



（注）端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

（2）歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、3,029億円で歳出全体の52.0%、公共事業等の投資的経費は、1,169億円で歳出全体の20.1%をそれぞれ占めております。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費　　1,299億円

職員の定年延長に伴う退職手当の減などにより、対前年度比88億円、6.4%の減少となります。

■公債費　　871億円

元金償還の減などにより、対前年度比113億円、11.5%の減少となります。

■社会保障関係経費　　859億円

令和４年度は補正予算で計上した新型コロナウイルス感染症対策を当初予算で計上したことなどにより、対前年度比104億円、13.8%の増加となります。

■公共事業　　960億円

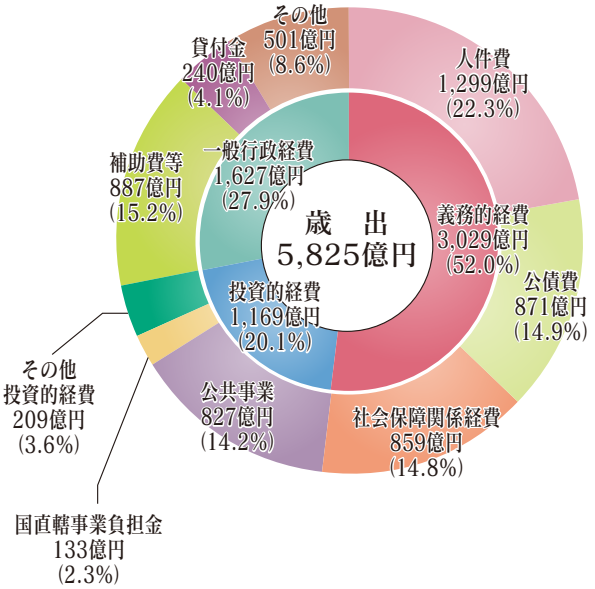
令和５年度単体では、災害復旧事業の増により、対前年度比49億円、5.3%の増加となります。

一方で、国の補正予算で措置され翌年度に繰り越す分も合わせた「実質予算」で見れば、元利償還金に対し交付税措置のある有利な地方債を活用することなどにより、県債の実質的な負担（県債充当額－交付税措置額）を対前年度比12億円、3.4%の減少とすることで、公債費負担の抑制を図っております。

■一般行政経費　　1,627億円

令和５年度から設置する秋田県退職手当臨時対策基金への積立金の増などにより、対前年度比49億円、3.1%の増加となります。

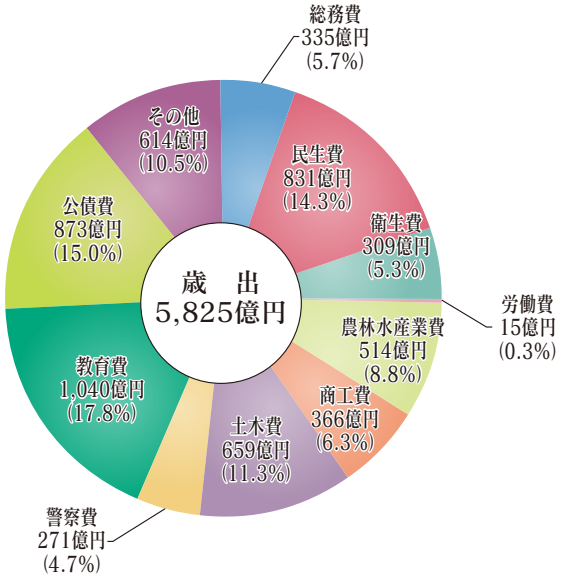
（一般会計歳出予算性質別構成比）



（注）端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,040億円（構成比17.8%）、民生費831億円（同14.3%）、土木費659億円（同11.3%）、農林水産業費514億円（同8.8%）などとなっております。

（一般会計歳出予算目的別構成比）



（注）端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

３　主要施策の概要

「秋田で暮らす動機付けに向けた取組」、「選択・集中プロジェクト」、「６つの重点戦略・基本戦略」を３つの柱とし、重点的に施策を講じてまいります。

【秋田で暮らす動機付けに向けた取組】

（１）若年女性の県内定着・回帰

①若年女性の県内定着促進事業　　90百万円

若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けた県内企業の魅力発信や、若年女性に魅力ある職場づくりを推進します。

○若年女性の県内定着促進事業のうち主なもの

・若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業　63百万円

えるぼし認定の取得等を目指す企業に対し、子育てスペースや更衣室の整備費用等を助成します。

・若年女性の秋田暮らしサポート事業　8百万円

女性活躍を推進する企業の情報や秋田で暮らす女性のライフスタイルを発信します。

②咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業
19百万円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進に向けた取組を行うほか、男女共同参画の推進に資する主要なリソースの連携強化等を図ります。

③㊎あきた暮らし・交流拠点設置事業
27百万円

秋田への移住に加え、秋田に関心のある人の交流等を促進するため、移住と就職相談のワンストップ化や各種交流イベントの実施等により、秋田で暮らしたい、秋田とつながりたい、秋田を知りたい人たちが、気軽に立ち寄り、集うことのできる拠点を設置します。

④㊎メタバースを活用した移住促進強化事業
12百万円

移住希望者がオンライン上の仮想空間「メタバース」を通じて遠隔地から秋田を体験できる機会を提供します。

（移住分野等の課題解決へメタバースを活用した実証を予定）

⑤㊎先輩社員によるあきた就活応援交流会事業
6百万円

秋田で働くことや県内企業への理解を深める機会を提供するため、県内企業で活躍する社会人との交流イベント等を開催します。

（2）魅力的な職場づくり

①人材確保・定着推進事業　109百万円

県内企業の人材確保や職場定着を図るため、女性や若者、外国人、障害者等の多様な人材の雇用・就業機会の確保、学び直しや働きやすい職場環境づくりに向けた取組に対して総合的な支援を行います。

○人材確保・定着推進事業のうち主なもの

・㊎魅力的な職場づくりステップアップ支援事業
17百万円
魅力的な職場環境づくりを促進するため、多様な働き方の導入や従業員の学び直し機会の提供等に向けた支援を行います。

・㊎採用力拡大支援事業　7百万円
人材確保や県内企業等の主体的な取組を促進するため、効果的な採用手法や自社の魅力発信等に向けた支援を行います。

②㊎副業・兼業人材活用促進事業　17百万円

県内企業が県外に居住する人材を副業や兼業の形態で受け入れた際に負担した経費に対し助成するとともに、県内中小企業を対象とするセミナーを開催するほか、県外の人材に向けた情報発信を強化します。

③職業能力開発支援事業　613百万円

各技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図ります。

○職業能力開発支援事業のうち主なもの

・就業能力向上支援事業・職業訓練受講支援事業
431 百万円
求職者、障害者等に対する職業訓練を実施します。

・㊎ 職業訓練受講促進事業　33 百万円
求職者支援訓練等を家計不安なく受講できる環境を整備するとともに、介護、建設関連分野に労働移動を促すため、訓練受講者へ給付金を支給します。

【選択・集中プロジェクト】

（1）賃金水準の向上

①経営資源融合支援事業　85百万円

県内企業の生産性向上及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、県内中小企業のM&Aを促進します。

②秋田の食をリードする食品事業者支援事業
38百万円

食のリーディングカンパニー創出に向け、経営規模拡大等を行う食品事業者に対する支援を実施します。

○秋田の食をリードする食品事業者支援事業のうち主なもの

・㊎ 食のリーディングカンパニー育成支援事業
32 百万円
食品事業者の経営規模拡大や生産性向上を促進するため、設備整備等に要する経費に対し助成します。

・㊎ 食品事業者連携促進事業　5 百万円
食品産業施策の総合窓口として一元的なコーディネートを行うため、伴走コーディネーターを配置します。

③地域農業を担う経営体発展支援事業
102百万円

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対する経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援します。

○地域農業を担う経営体発展支援事業のうち主なもの

・集落営農活性化プロジェクト促進事業
51 百万円
集落営農の活性化を図るため、ビジョンづくりや人材の確保、収益性の向上、効率的な生産体制の構築などに要する経費を助成します。

・農業経営・就農支援体制整備推進事業
14 百万円
農業経営の法人化や円滑な経営継承、就農定着等を支援します。

④㊎秋田スタートアップエコシステム推進事業
15百万円

スタートアップの創出を支援するための環境（エコシステム）の構築に向けた取組を行います。

○秋田スタートアップエコシステム推進事業のうち主なもの

・秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業　9百万円
スタートアップ創出に取り組む地域プラットフォームの構築に向け、県内外の状況調査、スタートアップ予備群のリストアップなど今後の事業展開に向けた実態調査を実施します。

・県内スタートアップ発掘・成長支援事業
3百万円
若年層の起業やスタートアップ、起業準備者、学生、地域おこし協力隊等を対象とした交流イベントの開催や先輩起業家による候補企業への伴走支援を実施します。

（2）カーボンニュートラルへの挑戦

①新エネルギー産業創出・育成事業 73百万円

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進します。

○新エネルギー産業創出・育成事業のうち主なもの

・㊎ 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業
24 百万円
新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開します。

・洋上風力発電導入促進事業　13 百万円
洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行います。

②大森ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計）　3,056百万円

洋上風力発電の基地港湾として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点の形成を図ります。

③下新城地区工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計）　269百万円

全ての電力を再生可能エネルギーで供給する「再生可能エネルギー工業団地」として下新城地区工業団地を整備します。

④能代地区における工業団地の整備促進事業　45百万円

再エネ工業団地としての活用を見据えた旧能代西高等学校の解体を実施します。

⑤新事業展開資金貸付事業【再生可能エネルギー産業参入支援資金】　280百万円

再生可能エネルギー産業への参入に取り組む中小企業者に対して支援します。

【融資制度の内容】
- ○融資対象　再生可能エネルギー発電設備を設置または同設備に関連する事業を行う中小企業者
- ○融 資 枠　12 億円
- ○貸付限度額　2.8 億円
- ○貸付利率　1.30%
- ○貸付期間　15 年以内（据置３年以内）
- ○保 証 料　0.00%

⑥カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業　101百万円

将来にわたり森林のＣＯ$_2$吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施します。

○カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業のうち主なもの

・造林地集積促進事業　71 百万円
森林所有者に代わり、林業経営体が主体となって再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組を進めるため、森林所有者と林業経営体を支援します。

・再造林優良種苗確保事業　15 百万円
スギ採種園の造成・更新やカラマツ苗木の養成を実施します。

⑦あきた材販路拡大事業　93百万円

県産材利用を促進するため、県内外の住宅や米国など、スギ製品の需要が高まっている市場への販路拡大を図ります。

⑧ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業　59百万円

脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進します。

（知事によるカーボンニュートラル宣言）

⑨あきた安全安心住まい推進事業【断熱・省エネ改修支援枠】　48百万円

持ち家の断熱・省エネ改修をする世帯への支援を行います。

【補助制度の内容】
○補助内容　住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
○補助対象　持ち家の断熱・省エネ改修をする世帯
○補 助 率　補助対象工事費の 10%
（県 10/10、限度額８万円）
○補助戸数　600 戸

（3）デジタル化の推進

①デジタル人材確保・育成事業　27百万円

県内ＩＣＴ企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援します。

○デジタル人材確保・育成事業のうち主なもの

・㊎次世代デジタル人材確保・育成事業　13 百万円
県内ＩＣＴ企業によるインターンシッププログラム等の実施や中高生向けの出前講座を行うほか、今後の先進技術の展望や本県のデジタル化、ＤＸによる実装事例などを紹介するフォーラムを開催します。

・県内ＩＣＴ企業人材確保事業　８百万円
企業と連携して学生等へ企業情報を発信するほか、企業の採用力向上セミナーを開催します。

②デジタル牽引企業創出支援事業　28百万円

県内産業等のデジタル化を推進するとともに県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内ＩＣＴ企業の成長戦略に基づく取組や人材育成に係る取組を支援します。

③ＤＸ普及啓発・促進事業　15百万円

県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、ＤＸの推進に向けたＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術の普及啓発を行うとともに、その導入を促進します。

④ＤＸ加速化プロジェクト形成事業　19百万円

ＤＸによる産業改革を加速化し、産業競争力を向上させるため、幅広い産業力強化や地域活性化につながるＤＸ推進の先行事例を創出します。

⑤医療のデジタル化推進事業　44百万円

医療のデジタル化を推進するため、医療や学術関係者等で構成する協議会を開催するほか、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証事業に対し助成します。

⑥新しい働き方による人の流れ促進事業　41百万円

リモートワークやワーケーション等の新たな働き方の普及を本県への移住や交流人口の拡大に繋げるため、受入態勢を強化するほか、首都圏企業等へのＰＲや誘致活動を展開します。

⑦デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業　56百万円

デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のＩＣＴ教材やＩＴ専門人材を活用した高校教育を推進します。

⑧㊎メタバース×ＭＵＳＥＵＭあきた構築事業　28百万円

現実の制約（距離･時間･費用等）を超えて、誰もが秋田の優れた文化芸術の良さや豊かさを体験できるよう、仮想空間「メタバース×ＭＵＳＥＵＭあきた」を構築します。

⑨デジタルガバメント総合推進事業

135百万円

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進します。

○デジタルガバメント総合推進事業のうち主なもの

・モバイルワーク環境整備事業　46百万円
職員のテレワークの実証試験やＷＥＢ会議に使用するためのシステムを整備します。

・㊎ＥＢＰＭデータベース構築事業　40百万円
データの時系列比較やグラフ表示機能を有するデータベースを構築します。

【６つの重点戦略・基本政策】

【戦略１】産業・雇用戦略

①あきた企業立地促進助成事業　2,560百万円

本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新増設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成します。

②はばたく中小企業投資促進事業　139百万円

成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援します。

【補助制度の内容】
○補助対象　製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）
情報通信関連業　等
○補助要件　投下固定資産額１～３億円（環境・エネルギー型（電気業を除く）については、3,000万円～３億円）
○補 助 率　10%（加算要件あり）
○限 度 額　3,000万円

③輸送機産業電動化等対応促進事業

268百万円

急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、人材確保や先端技術開発、設備導入等の総合的な支援を実施します。

○輸送機産業電動化等対応促進事業のうち主なもの

・電動化設備導入支援事業　170百万円
輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入経費を補助します。

・電動化研究開発促進事業　78百万円
電動化分野への新規参入や競争力強化につながる研究開発を支援します。

【戦略２】農林水産戦略

①㊎水田農業生産性向上緊急対策事業

184百万円

田畑輪換や畑地化輪作を推進し、持続可能で収益性の高い輪作体系を確立します。

○水田農業生産性向上緊急対策事業のうち主なもの

・あきたの大豆単収向上チャレンジ事業　94百万円
大豆の単収向上や高品質技術を確立するとともに、農業者による生産性向上に向けた取組を支援します。

・田畑輪換推進支援事業　90百万円
ⅰ）均平・漏水対策推進支援事業
田畑輪換において、復田時に必要な機械の導入に対し助成します。
ⅱ）排水対策推進モデル事業
畑作輪作体系を確立するため、新たな転作作物として子実用トウモロコシの栽培体系について試験・実地調査等を実施します。

②㊎次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業

82百万円

肉用牛の生産拡大とブランド力の強化のため、繁殖雌牛の産肉能力や脂肪の質を重視した遺伝能力の向上に取り組み、令和９年度の全国和牛能力共進会北海道大会での全国評価の向上を図ります。

○次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業のうち主なもの

・高能力繁殖雌牛増産対策事業　47百万円
優良な繁殖雌牛の県内保留等を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図ります。

・種雄牛造成事業　16百万円
産肉能力と種牛性を兼ね備え、脂肪の質に優れた種雄牛を効率的に造成します。

③㊎あきた材ブランド力向上対策事業　22百万円

県産材のブランド力向上を図るため、住宅の内装等に使用する木材製品のプロモーションを展開します。

【戦略３】観光・交流戦略

①インバウンド回復に向けた誘客促進事業　221百万円

コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信等を展開します。

○インバウンド回復に向けた誘客促進事業のうち主なもの

・台湾誘客促進強化事業　159百万円
秋田発着の国際定期便・チャーター便の就航を図り、本県への誘客を促進するため、航空会社等に対し運航経費等の支援を行うとともに、現地イベント等への出展を行います。

・対象市場向け情報発信・情報収集事業　28百万円
台湾、中国、韓国、タイを対象市場とし、現地コーディネーターの設置、外国人個人旅行者等に対する継続的な情報発信、現地旅行会社等へのセールスなどを実施します。

②㊎冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業　34百万円

宿泊事業者や交通事業者等と連携し、冬季誘客を促進するため、秋田冬旅キャンペーン（仮称）を実施します。

③㊎絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業　19百万円

県産食品の需要拡大を図るため、首都圏のホテル等で「絶品ＡＫＩＴＡグルメフェア」を開催します。

④㊎あきた芸術劇場ミルハス開館1周年記念公演事業　17百万円

質の高い文化芸術に触れる機会を確保することにより本県の文化芸術の振興を図るため、高い演奏技術を持つオーケストラ公演を開催します。

【戦略４】未来創造・地域社会戦略

①Ａターン就職促進事業　127百万円

Ａターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行います。

○Ａターン就職促進事業のうち主なもの

・移住・就業支援事業　99百万円
東京圏からのＡターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給します。

・あきたまるごとＡターンフェア開催事業　14百万円
移住後の暮らしや仕事に関する情報提供や企業との就職マッチングを行うイベントを県内外で開催します。

②㊎あきた出産おめでとう給付金事業　169百万円

子どもが生まれた家庭を応援するため、県からのお祝いのメッセージを添えて祝い金を支給するほか、本県の子育て支援施策を子育て家庭やこれから親となる世代等へ広くＰＲします。

③オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業　5百万円

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭における男性の育児参画を促進します。

【戦略５】健康・医療・福祉戦略

①医療保健福祉計画推進事業　22百万円

地域医療構想を推進するため、調整会議等を開催します。

○医療保健福祉計画推進事業のうち主なもの

・㊐心臓リハビリテーション施設設備整備事業　14百万円
心臓リハビリテーションを提供するための設備整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を助成します。

・地域医療構想推進事業　６百万円
病床機能の分化・連携に係る取組や、循環器病に係る医療提供体制の構築について協議を行うため、調整会議等を開催します。

②介護人材確保対策事業　235百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進します。

○介護人材確保対策事業のうち主なもの

・介護ロボット等導入推進支援事業　153百万円
介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット等の導入を推進します。

・介護人材確保・定着促進事業　39百万円
専任職員による学校や県内事業所への訪問活動等から求人・求職に係るマッチングにつながる活動を行うほか、未経験者の新規就労及び職場定着を支援します。

【戦略６】教育・人づくり戦略

①ＩＣＴを活用した秋田の教育力向上事業　25百万円

小・中学校におけるＩＣＴを活用した学習活動の充実を図るため、実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援します。

②㊐秋田型部活動支援事業　49百万円

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援するとともに、選手の競技力向上や指導者の資質向上を図ります。

【基本政策１】防災減災・交通基盤

①㊐次期総合防災情報システム整備事業　28百万円

次期総合防災情報システムの整備に係る基本設計を実施します。

②㊐消防団加入促進モデル事業　３百万円

県内消防団への加入促進のため、消防団のイメージアップにより団員の増加へとつなげるモデル事業等を実施します。

【基本政策２】生活環境

①動物にやさしい秋田推進事業　20百万円

動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図り、「動物にやさしい秋田」を情報発信します。

②生活基盤施設耐震化等交付金事業　1,102百万円

水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道広域化推進プランに基づく協議会の運営や市町村担当者を対象とした研修会等を実施します。

③運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業　1,557百万円

老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築します。

【基本政策３】自然環境

①八郎湖「わがみずうみ」創生事業 65百万円

八郎湖の水質を着実に改善するため、各種水質保全対策を実施します。

②ツキノワグマ被害防止総合対策事業　19百万円

ツキノワグマ被害防止のため、県民への啓発を行うほか、市街地出没など緊急的な事案に迅速に対応するための体制を整備します。

Ⅲ　今後の財政運営

令和５年度は、人口減少の影響などによる実質的地方交付税の減少が想定されるほか、円安や原油価格・物価高騰の影響による地域経済へのリスクも大きく、加えて、本県では財政健全化判断比率、とりわけ実質公債費比率が悪化するリスクも抱えているなど、引き続き厳しい財政状況が続くものと見込んでおります。

こうした中にあって、財政健全化判断比率の改善を確実なものにするとともに、財政２基金の一定の残高確保を図るなど、健全で持続可能な財政運営に努めながらも、人口減少問題の克服のため、多くの人を惹きつけ「魅力 醸す秋田」の実現に向けた取組を強力に推進してまいります。

○予算概要の詳細については、県のＨＰに掲載されています（https://www.pref.akita.lg.jp）。